

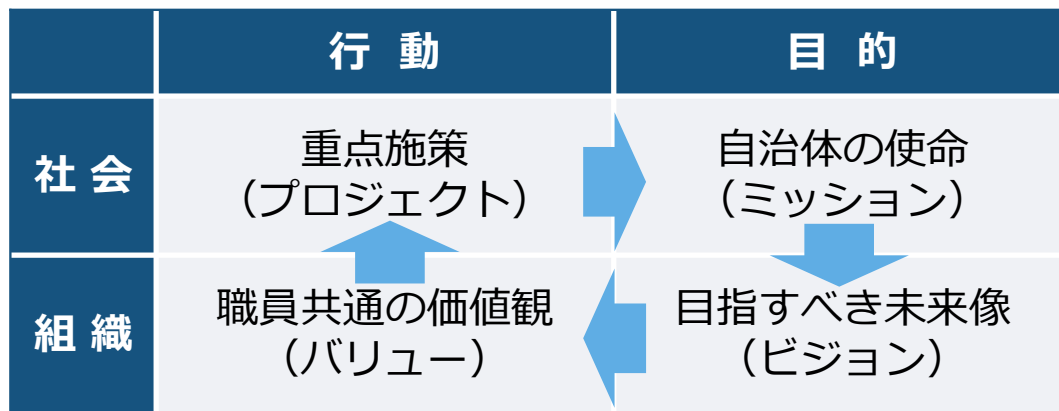
田辺市DX基本方針 (第2.0版)

TANABE CITY
DIGITAL TRANSFORMATION



令和8年4月 田辺市

- DX（デジタルトランスフォーメーション）**とは、「進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革する」ことを意味しています。
- 田辺市は、国の自治体DX推進計画に基づく「田辺市DX基本方針」を策定し、本書に定義する「**目指すべき未来像**」を実現していきます。
- 基本方針は、「目指すべき未来像（ビジョン）」と「重点施策（プロジェクト）」で構成されますが、継続的なDX推進の指針となる「自治体の使命（ミッション）」と「職員の共通の価値観（バリュー）」も設定しています。



「プロジェクト」を通して社会と関わることで、より必要とされている自治体の使命に気付く
「ミッション」を果たすための最適な組織の未来像が見える
「ビジョン」実現のために必要な価値観や行動指針を備える
「バリュー」を反映することで必要な重点施策が明確になる

目指すべき未来像 (ビジョン)	重点施策 (プロジェクト)
1 誰もが地域に参画し、自らの意思でコミットできる、安心・安全なまちの実現	 1. 全ての人が利用しやすい行政サービスを提供する
	 2. データを公開し、活用しやすくする
	 3. 市民のデジタル活用を支援する
	 4. 情報セキュリティ対策の徹底
2 必要な手続きが明快で、24時間365日 時間も場所も問わずに手続きを完了	 5. インターネットから行政手続やサービスの申請を可能にする (紙が介在しない)
	 6. 行政手続を簡素化し、便利な窓口を実現する
	 7. オンライン決済とキャッシュレス決済に対応する
3 デジタル人材育成とBPR* により持続可能な行政サービスを提供できる「田辺市役所」	 8. AIを活用し、サービスの質向上と業務効率化を図る
	 9. 業務プロセスを再構築し、最適化し続ける
	 10. 新しい働き方を導入する

自治体の使命 (ミッション)
1. 市民の多様なニーズに応えるサービスを実現する
2. 限られた行政リソース* (ヒト、モノ、カネ、データ) で最大の効果を創出する
3. 人口減、税収減、職員減に対応する

職員の共通の価値観 (バリュー)
1. 利用者のデジタル活用能力に応じたサービスを (上級から初級まで、場合によってはアナログも) 提供すること
2. 利用者に「便利になっているなあ」と実感してもらえること
3. 行政はサービス提供者として常により良い方法を探求すること <ul style="list-style-type: none"> 前例と慣例の踏襲は止め「今のやり方を疑う」 行政の内部はデジタル完結*を目指す
4. 費用対効果 (既存費用の低減や付加価値の創出) を意識し、数値 (目標と結果) で DX の進捗と成否を判定すること
5. 市民と行政が Win-Win* になること <ul style="list-style-type: none"> 「職員の働きがい」が増し、サービスを提供する側が幸せになる。 幸せだから市民により良いサービスを提供できる。 「負託に応える公務員」が実現する。

※ * マークを付した用語は、最終ページの用語集に説明があります。

本市では、下記の自治体DX推進計画における主な取組スケジュールなどを踏まえ、本方針の重点施策等を整理し、各取組を推進する。

主な取組	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	本市の対応
自治体フロントヤード改革の推進	先進モデルの創出、効果検証、手順書改定		取組の進捗や施策の効果について把握・評価を行い、今後の取組を検討のうえ、推進			窓口改革の推進 窓口支援システムの拡大運用
地方公共団体情報システムの標準化	デジタル基盤改革支援基金による標準準拠システムへの移行経費の支援					標準準拠システムへの移行・運用継続
	特定移行支援システムにおける標準準拠システムへの移行					
「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進	共通化推進方針に基づく共通化の推進					デジタル共通基盤（DPI、共通SaaS）の活用検討等
公金収納におけるeL-QRの活用	未導入団体における導入の検討 導入済み団体における対象公金拡大の検討					eL-QRの導入拡大検討
マイナンバーカードの取得支援・利用の推進	申請環境及び交付体制の整備					マイナンバーカードの普及促進、取得支援等
セキュリティ対策の徹底	自治体情報セキュリティクラウドの移行 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン周知	改定	改定	改定		適切なセキュリティ対策及びセキュリティ監査の実施
自治体のAIの利用推進	自治体DX推進参考事例集の拡充による横展開					AI活用の研修等を実施し、業務への活用を促進する
テレワーク*の推進	毎年の取組状況調査結果を踏まえた周知・啓発					限定的なテレワーク運用の開始

用語	解説
リソース	資源。資産。
デジタル完結	行政の内部事務も含め、申請手続から交付手続まで書面と対面規制を排除したオンライン手続の最終形。
Win-Win	自分と相手の双方に利益があること。
BPR	Business Process Reengineeringの略。直訳すると「業務手続の再構築」。先入観と前例踏襲をなくし、業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直すことにより、職務、業務フロー、管理機構、情報システムをデザインしなおすこと。
テレワーク	情報通信技術 (ICT = Information and Communication Technology) を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。働く場所によって、自宅利用型テレワーク (在宅勤務)、移動中や移動の合間に行うモバイルワーク、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワークのほか、リゾートで行うワーケーションも含めてテレワークと総称。

本書に関するお問い合わせ、ご意見等は
田辺市DX推進本部事務局までご連絡ください。



お電話でのお問い合わせ
0739-26-9917



メールでのお問い合わせ
jyouhou@city.tanabe.lg.jp